

必修期の第二外国語科目

鍋倉聡 Satoshi Nabekura
滋賀大学 経済学部 / 教授

1. はじめに

滋賀大学経済学部では、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国・朝鮮語の6言語について、「第二外国語」科目として授業が行われ、昼間主コースの2020年度入学生までは、「選択必修外国語」として4科目合計4単位が必修科目となっていた。履修言語は、入学手続き時に提出された申込書により、第1志望から順に各クラスの受講者数が多すぎないように調整して決められた。2021年度以降の入学者からは必修科目でなくなり、専門語学演習の科目に含まれ、履修を希望する者が履修する選択科目となっている。夜間主コースでも、2020年度入学生までは、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語の4言語のうち、1言語2科目2単位以上が必修となっていた。

本稿では、本学部昼間主コースの必修期の第二外国語科目について、2000年度から2020年度まで各言語を第1志望とする者が入学者全体に占める割合の推移を中心に、この場を借りて記録に留める。多くの者が既に第二外国語科目を必修科目として学び終えている現在、必修期の第二外国語科目は既に過去の存在となりつつある。現在のうちに記録に留めておかないと、新たなカリキュラムの下で日々の授業に追われる中、必修期の第二外国語科目について記録として残ることもないであろう。また第1志望に挙げた言語の割合の推移からは、とくに筆者が担当する中国語について、21世紀初頭の国際社会の興味深い一面を見て取ることも可能である。

2. 必修期の第二外国語科目と履修の仕組み

2000年度から2003年度までの昼間主コースの入学生は、一回生担当の通年科目である「〇〇語Ia」と「〇〇語Ib」各2単位、二回生春学期担当の「〇〇語IIH」と同秋学期担当の「〇〇語IIA」各1単位の合計6単位が必修であった（「〇〇語」は各言語を表わす）。これ以外に、「〇〇語演習」が、専門科目2単位と

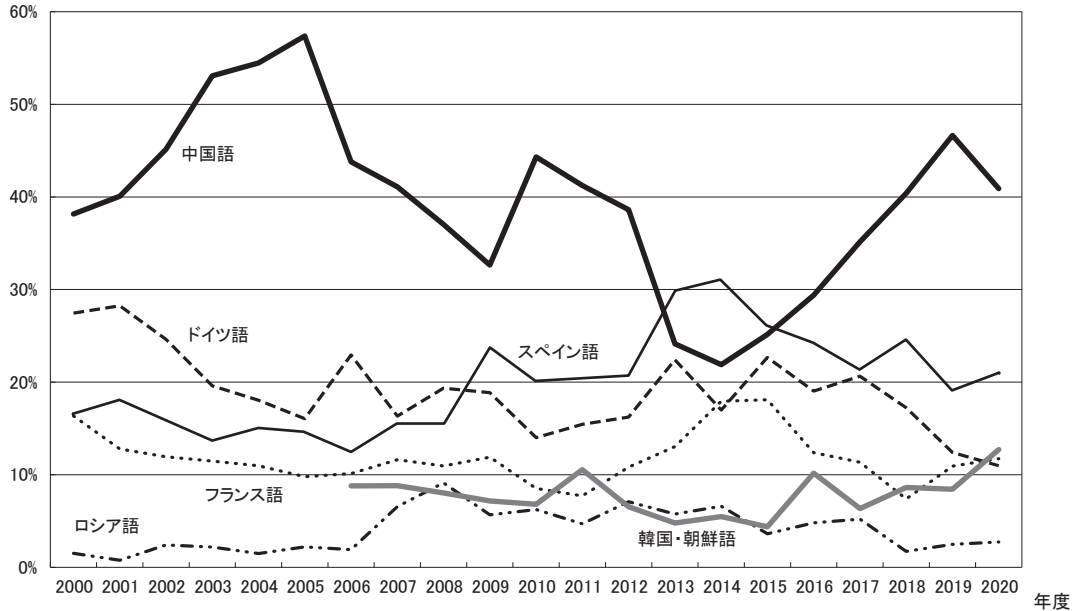
して設定されていた。韓国・朝鮮語はまだなく、第二外国語は5言語であった。

2004年度入学生から、「〇〇語Ia」と「〇〇語Ib」もセメスター化され、それぞれ春学期の「〇〇語IaH」と「〇〇語IbH」、秋学期の「〇〇語IaA」と「〇〇語IbA」に分割され、各1単位の4科目になった。あわせて「独語」「仏語」「西語」「露語」という学部規程上の表記が、「ドイツ語」「フランス語」「スペイン語」「ロシア語」に改められた。

2005年度入学者から、二回生担当の「〇〇語IIH」と「〇〇語IIA」を廃止し、必修は一回生担当の4科目だけになった。必修を減らすかわりに、二回生以降は、春学期担当の「〇〇語演習H」と秋学期担当の「〇〇語演習A」を専門語学演習2単位として履修することができるようにし、重複履修も可能とし、各言語を習得するまで学習することが可能になった。2006年度入学者からは、韓国・朝鮮語も新たに加わった。

必修期には、入学手続き時に提出された「英語以外の外国語科目申込書」で、2004年度入学生までは第1志望から第5志望まで全言語を選択した中から、基本的に第1志望の言語から各入学生の履修言語を決定していた。しかし、各クラスの受講者数が多くなりすぎないように人数調整する必要が生じ、必ずしも第1志望の言語を履修できるとは限らなかった。

2006年度からは、韓国・朝鮮語が加わったのに合わせて、裏面に任意で「第1志望の外国語を選択した特別な事情、理由、動機、関心等」を書く欄を設けた。これは各言語の第1志望者数の変動が激しくなり、第1志望の言語が履修できない者が増えたためであった。第4志望以下の言語を履修するケースが事実上なかったことから、2014年度からは「第二外国語科目申込書」として第3志望まで選択するよう書式を変更した。



履修志望者割合の推移

3. 履修志望者割合の推移

図(履修志望者割合の推移)は、2000年度から2020年度まで、各言語の第1志望者が入学者全体に占める割合の推移をグラフにしたものである。先に記したように、各言語の第1志望者数と実際の履修者数とは一致しない。またグラフは、筆者の手もとにある数値を基にしている。

第1志望者の実数ではなく、全体に占める割合を用いたのは、入学者数が年によって異なっており、各言語の増減を比較するには割合で示した方が適切だからである。入学者数は、昼間主の定員自体が2016年度までは500名、2017年度以降は410名と異なっているほか、実際の入学者数は定員と毎年一致しない。

4. 中国語志望者割合の推移

興味深いのは、中国語を第1志望とする者(中国語志望者とする)の割合の増減である。2005年度入学者まで年々増加していたのが、2006年度から激減し、2010年度に上昇したものの減少は続き、2015年度から2019年度まで再度増加に転じたことが分かる。

2005年度までは、中国の経済成長が著しいことのほかに2002年のWTO加盟もあり、中国経済や中国

社会に対する関心が高まった時期であった。中国語志望者割合の増加は、このことがそのままあらわれていると考えることができる。これに合わせて、中国語のクラス数も、これまで4クラスだったのを、2004年度には5クラス、2005年度には6クラス、2006年度にはついに7クラスへと、毎年増やすことで対応した。2003年度から3年間は、入学者の半数以上が中国語志望者となり、このまま増加していったらどうなるのかと思ったほどであった。

転機が訪れたのは、2005年であった。小泉純一郎首相(当時)の靖国神社参拝を契機として中国で反日暴動が激化し、またその様が大きく報道されたのであった。日中関係悪化の影響は、中国語志望者割合に直接あらわれ、2006年度から大幅に減少することになった。中国語のクラス数も2010年度から6クラスに減らした。

その後、日中関係が安定に向かうとともに、2010年度入学者には中国語志望者割合が久しぶりに増加し、2012年度入学者まで約40%を維持した。

しかし、2013年度に再び大幅に減少することになった。これは2005年に起こったことが2006年度の中国語志望者割合に大きく影響したことの繰り返し

であった。2012年9月に野田佳彦内閣（当時）が尖閣諸島の国有化を行い、それに対する強い反発が中国で起こり、日本からも中国への反発が高まったのである。この結果、2013年度から2015年度にかけては、スペイン語を第1志望とする者が中国語を上回るようになった。中国語のクラス数も2015年度から5クラスへさらに減らして対応した。

日中関係がその後再び安定するとともに、2015年度から再び中国語志望者割合も増加することになった。訪日中国人観光客が目に見える形で増加し、日本の街角でも中国語が話されているのを耳にすることが多くなり、また彼らの消費パワーを目の当たりにしたことも大きかったと思われる。しかし、コロナ禍を迎えた2020年度には減少を見せた。

5. その他の言語の志望者割合の推移

中国語以外については、中国語の増減が影響していると考えられる。2005年度まで中国語が増加した時には、とくにドイツ語への影響が大きく、ドイツ語の減少としてあらわれた。2006年度から中国語が減少すると、2006年度にはドイツ語の増加としてあらわれた。

2007年度からは、中国語の増減の影響を最も受けるのが、スペイン語になった。中国語が減少するとスペイン語が増加し、中国語が持ち直すとスペイン語が減少するという関係を、グラフから見て取ることができる。

履修志望者割合の推移を掘り下げれば、このほかにも様々な興味深いことが明らかになるだろう。例えば韓国・朝鮮語について、日韓関係や日朝関係の影響、韓流ブームの影響などを考えると興味深い。

6. おわりに

第二外国語科目は、2021年度入学者から選択科目になった。選択科目として自主的に履修を決めて学

んでいる者の中から、各言語を活かしていけるような人材を一人でも多く育てていくことが、今後重要になるであろう。

中国語について、本稿では、滋賀大学経済学部昼間主コースの中国語志望者割合の増減が、日中関係に直接影響を受けてきたことを取り上げた。しかし、影響を受けるだけでは面白くない。本学部の中国語履修者の中から、逆に日中関係に影響を与えるような人材、日中関係を安定させる当事者になり得るような人材が一人でも多くあらわれることが望まれる。

